

半 期 報 告 書

(第102期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

株式会社 **ツガミ**

(342001)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西嶋尚生
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町1丁目26番1号
【電話番号】	東京（03）5470-7890（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 管理部長 片桐 亮太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目26番1号
【電話番号】	東京（03）5470-7890（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 管理部長 片桐 亮太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2-1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1-6-10）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	7,650	8,194	12,396	16,318	19,991
経常損益(百万円)	257	263	1,687	83	1,285
中間(当期)純損益(百万円)	692	72	1,630	901	919
純資産額(百万円)	19,379	19,385	18,267	18,880	17,675
総資産額(百万円)	27,487	24,039	25,415	26,130	25,052
1株当たり純資産額(円)	217.85	223.02	230.14	216.12	213.36
1株当たり中間(当期)純損益(円)	7.78	0.83	20.06	10.17	10.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	20.06	-	-
自己資本比率(%)	70.5	80.6	71.9	72.2	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,389	1,333	2,021	3,938	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	222	365	275	117	485
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,808	1,497	986	3,499	2,399
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,014	1,968	2,957	1,767	2,195
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	732	678	676 (122)	712	660 (70)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	6,830	7,350	12,000	14,194	17,914
経常損益(百万円)	283	164	1,519	166	1,067
中間(当期)純損益(百万円)	693	15	1,536	972	977
資本金(百万円)	10,599	10,599	10,599	10,599	10,599
発行済株式総数(千株)	89,019	89,019	89,019	89,019	89,019
純資産額(百万円)	19,398	19,272	18,026	18,827	17,563
総資産額(百万円)	26,481	23,275	24,780	25,041	23,854
1株当たり純資産額(円)	217.96	-	-	215.51	-
1株当たり中間(当期)純損益(円)	7.80	-	-	10.97	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	2.00	-	-
自己資本比率(%)	73.3	82.8	72.7	75.2	73.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	433 (-)	430 (-)	445 (71)	419 (-)	406 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、第102期中以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期及び第102期中の「従業員数」については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、()外数で記載しております。

4. 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、第101期中より記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間について、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当中間連結会計期間より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。

3【関係会社の状況】

連結子会社でありました津上工販(株)は、平成16年4月1日付で(株)ツガミに吸収合併しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械事業	589 (109)
専用機その他の事業	71 (12)
全社(共通)	16 (1)
合計	676 (122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当中間連結会計期間より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う事業のセグメント別従業員数に与える影響はありません。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	445 (71)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
- また、当社より他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

工作機械業界におきましては、一般機械、自動車、電気・精密機械など、主要業種の国内外の投資意欲は強く、業界全体の受注状況も順調に推移しております。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するデジタル家電業界、自動車業界およびその他の精密加工分野等のニーズを先取りした製品を開発し、市場に投入して参りました。

また、お客様のご要望に迅速に応えるため、アフターサービス部門の一層の充実を図り、その専門会社として、㈱ツガミマシナリーを新たに発足するなど、お客様にご評価いただけるよう、グループ全体の再編・効率化を実施して参りました。生産面におきましても、部品の内製化・ユニット化への積極的な取組による生産性の向上と、固定費の一層の圧縮に努めて参りました。

売上高につきましては、新規ユーザーの開拓を積極的に行うなど営業努力の結果、前年同期比51.3%増の12,396百万円となりました。国内は前年同期比38.6%増の8,094百万円と順調に推移し、輸出につきましても、アジア地区が好調に伸びました結果、輸出額は前年同期比82.6%増の4,302百万円となりました。また、輸出比率は前年同期比6.0ポイント増の34.7%となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は1,687百万円（前年同期経常利益263百万円）、中間純利益は1,630百万円（前年同期中間純利益72百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメントの名称につきましては、従来「工作機械事業」および「測定器その他の事業」として表示しておりましたが、「測定器その他の事業」は当中間連結会計期間より「専用機その他の事業」へ名称変更を行っております。この変更に伴う事業の種類別セグメントの業績への影響はありません。

工作機械事業の売上高におきましては、主力の自動旋盤は、デジタル家電業界および自動車関連向けが増加、研削盤は自動車関連および油圧機器関連が増加しました。その結果、工作機械事業全体の売上高は、前年同期比52.2%増の10,319百万円となり、営業利益は1,720百万円（前年同期比258.0%増）となりました。

専用機その他の事業の売上高は、前年同期比47.0%増の2,077百万円となり、営業利益は410百万円（前年同期比356.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比762百万円増加し、2,957百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2,021百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益1,667百万円、減価償却費284百万円、たな卸資産の減少499百万円等により資金が増加し、売上債権の増加317百万円、仕入債務の減少169百万円等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、275百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出152百万円、非連結子会社津上精密机床（浙江）有限公司への出資による支出111百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、986百万円の減少となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械事業	9,232	144.2
専用機その他の事業	1,662	119.6
合計	10,894	139.8

(注) 1. 記載金額は標準仕切価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当中間連結会計期間より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う事業のセグメント別生産実績に与える影響はありません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の工作機械事業については、見込み生産を行っておりますが、専用機その他の事業の一部については、受注生産を行っております。

上記受注生産の受注状況は、下記のとおりです。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）
専用機その他の事業の内受注生産	1,487	139.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来「測定器その他の事業の内受注生産」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「専用機その他の事業の内受注生産」へ名称変更しております。この変更に伴う受注状況への影響はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工作機械事業	10,319	152.2
専用機その他の事業	2,077	147.0
合計	12,396	151.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当中間連結会計期間より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う事業のセグメント別販売実績に与える影響はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは商品開発、技術開発において、長年培った精密加工の技術を基に、顧客のニーズに迅速に対応し、高精度、高速、高剛性機をスピーディーに開発する為、活発な商品開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、114百万円であります。

従来「測定器その他の事業」として表示しておりました事業の種類別セグメントの名称を、当中間連結会計期間より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う事業のセグメント別研究開発活動に与える影響はありません。

(1) 工作機械事業

当社が中心となって、環境・安全・省エネ対応の自動車関連部品（電動パワステ、次世代ブレーキ、環境対応エンジン）の加工や、今後ますます高精度化する情報・通信関連分野、特にハードディスク駆動装置（HDD）などパソコン関連部品、携帯電話・デジタルカメラなど小型情報端末部品、医療関連部品等の超精密加工部品に対応できる、小型・高速高精度加工機の開発に力を注いでおります。

当中間連結会計期間の主な成果としては、CNC精密自動旋盤T50、CNC精密自動旋盤NU50、CNC精密自動旋盤M50SY、CNC精密自動旋盤BN20、CNC精密自動旋盤BA26、CNC精密円筒研削盤G65の開発であります。

当事業に係る研究開発費は、114百万円であります。

(2) 専用機その他の事業

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費の支出はありませんでした。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	89,019,379	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	89,019,379	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日 定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1	650	650
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650,000	650,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	185,900,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 286 資本組入額 143	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権の総数は、合計650個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	89,019,379	-	10,599	-	4,138

(注) 提出会社は、平成16年4月1日に連結子会社 津上工販(株)を吸収合併しましたが、これによる発行済株式数及び資本金の増加はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,932	5.54
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106	3,308	3.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,061	2.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,964	2.21
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,804	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,555	1.75
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	1.66
ツガミ取引先持株会	新潟県長岡市東蔵王1-1-1	1,441	1.61
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	990	1.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	916	1.02
計		20,455	22.98

- (注) 1. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、退職給付信託東京精密口に係る株式数は、4,592千株であり、その他の信託業務に係る株式数は、340千株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて、信託業務に係るものであります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式はすべて、信託業務に係るものであります。
4. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、879千株であります
5. 自己株式9,644千株(10.83%)については、大株主上位10位から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,644,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式78,732,000	78,732	-
単元未満株式	普通株式 643,379	-	-
発行済株式総数	89,019,379	-	-
総株主の議決権	-	78,732	-

- (注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、177千株(議決権の数177個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都港区浜松町 1 - 26 - 1	9,644,000	-	9,644,000	10.83
計	-	9,644,000	-	9,644,000	10.83

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	313	285	300	302	303	337
最低(円)	277	212	237	271	276	283

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金		2,008		2,997		2,235				
2.受取手形及び売掛金		6,902		10,647		10,327				
3.たな卸資産		7,110		4,868		5,428				
4.その他		86		75		46				
貸倒引当金		50		76		75				
流動資産合計		16,057	66.8	18,513	72.8	17,961	71.7			
固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物及び構築物	1,2	2,704		2,569		2,614				
(2)機械装置及び運搬具	1	1,724		1,420		1,523				
(3)土地	2	1,419		827		886				
(4)その他	1	222	6,070	25.2	222	5,040	19.8	185	5,208	20.8
2.無形固定資産		22	0.1	49	0.2	20	0.1			
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		1,774		1,387		1,542				
(2)その他		188		424		471				
貸倒引当金		74	1,887	7.9	-	1,812	7.2	151	1,862	7.4
固定資産合計		7,981	33.2	6,902	27.2	7,090	28.3			
資産合計		24,039	100.0	25,415	100.0	25,052	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,070		5,344		5,513	
2. 短期借入金	2	30		-		-	
3. 未払法人税等		9		63		28	
4. 未払消費税等		82		77		73	
5. 賞与引当金		191		281		212	
6. その他		419		526		624	
流動負債合計		3,803	15.9	6,293	24.8	6,452	25.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		434		653		637	
2. 役員退職慰労引当金		-		30		-	
3. その他		243		170		284	
固定負債合計		677	2.8	854	3.3	922	3.7
負債合計		4,481	18.7	7,147	28.1	7,374	29.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		172	0.7	-	-	1	0.0
(資本の部)							
資本金		10,599	44.1	10,599	41.7	10,599	42.3
資本剰余金		9,126	37.9	8,013	31.5	9,126	36.4
利益剰余金		1	0.0	1,789	7.0	989	3.9
その他有価証券評価差額金		49	0.2	16	0.1	104	0.4
自己株式		292	1.2	2,151	8.4	1,164	4.6
資本合計		19,385	80.6	18,267	71.9	17,675	70.6
負債、少数株主持分及び資本合計		24,039	100.0	25,415	100.0	25,052	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,194	100.0		12,396	100.0		19,991	100.0
売上原価			6,730	82.1		9,302	75.0		16,346	81.8
売上総利益			1,463	17.9		3,093	25.0		3,645	18.2
販売費及び一般管理費										
1. 給料諸手当		277			373			552		
2. 賞与引当金繰入額		47			82			108		
3. 退職給付費用		50			61			84		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		-			30			-		
5. 技術研究費		167			114			362		
6. 保険料		63			69			126		
7. その他		652	1,258	15.4	738	1,469	11.9	1,333	2,568	12.8
営業利益			204	2.5		1,623	13.1		1,077	5.4
営業外収益										
1. 受取利息		10			9			24		
2. 受取配当金		10			10			14		
3. 賃貸料		16			13			34		
4. 受取保険金		12			1			62		
5. 連結調整勘定償却額		26			37			76		
6. その他		12	88	1.1	9	82	0.6	42	254	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		5			0			10		
2. 賃貸資産費用		3			1			6		
3. 手形売却損		8			12			20		
4. 自己株式取得費用		-			2			-		
5. その他		11	29	0.4	2	18	0.1	9	46	0.2
経常利益			263	3.2		1,687	13.6		1,285	6.4
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		104	104	1.3	-	-	-	269	269	1.3
特別損失										
1. たな卸資産評価損		205			-			230		
2. たな卸資産除却損		-			17			934		
3. 固定資産除却損	1	8			-			124		
4. 固定資産売却損	2	-			-			23		
5. 投資有価証券売却損		-			-			104		
6. 投資有価証券評価損		-			-			99		
7. 製品補償費		64			-			64		
8. 減損損失	3	-			-			532		
9. 退職給付費用	4	-			-			167		
10. 貸倒引当金繰入額		-			-			143		
11. その他		9	288	3.5	2	19	0.1	19	2,444	12.2
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()			79	1.0		1,667	13.5		889	4.5
法人税、住民税及び事業税		9			29			29		
法人税等調整額		0	8	0.1	7	36	0.3	1	28	0.1
少数株主利益()又は少数株主損失			0	0.0		0	0.0		1	0.0
中間純利益又は当期純損失()			72	0.9		1,630	13.2		919	4.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,126		9,126		9,126
資本剰余金減少高							
1. 欠損金補填によるそ の他資本剰余金取崩 高		-	-	1,113	1,113	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,126		8,013		9,126
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			70		989		70
利益剰余金増加高							
1. 欠損金補填額		-		1,113		-	
2. 連結子会社増加に伴 う増加高		-		39		-	
3. 中間純利益		72	72	1,630	2,783	-	-
利益剰余金減少高							
1. 連結子会社減少によ る利益剰余金減少高		-		4		-	
2. 当期純損失		-	-	-	4	919	919
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1		1,789		989

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失()		79	1,667	889
減価償却費		298	284	592
投資有価証券評価損		-	-	99
投資有価証券売却損		-	-	104
たな卸資産除却損		-	-	934
減損損失		-	-	532
貸倒引当金の増減額		15	150	117
退職給付引当金の増 減額		7	16	210
受取利息及び受取配 当金		20	19	39
支払利息		5	0	10
投資有価証券売却益		104	-	269
売上債権の増減額		1,420	317	2,004
たな卸資産の増減額		834	499	1,558
仕入債務の増減額		1,148	169	1,295
その他の増減額		41	219	94
小計		1,346	2,029	2,348
利息及び配当金の受 取額		20	19	39
利息の支払額		5	0	10
法人税等の支払額		28	28	35
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,333	2,021	2,341

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		-	20	40
定期預金の預入によ る支出		-	20	40
有形固定資産の取得 による支出		94	152	138
投資有価証券の取得 による支出		2	2	61
投資有価証券の売却 による収入		453	-	931
連結子会社株式追加 取得による支出		9	2	157
非連結子会社への出 資による支出		-	111	183
長期貸付金の回収に よる収入		2	0	9
その他の増減額		15	7	85
投資活動によるキャッ シュ・フロー		365	275	485
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		1,404	-	1,434
自己株式の取得によ る支出		93	986	965
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,497	986	2,399
現金及び現金同等物の 増加額		201	759	427
現金及び現金同等物の 期首残高		1,767	2,195	1,767
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加高		-	3	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,968	2,957	2,195

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ(タイ)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株) (株)ツガミ総合サービス</p> <p>上記のうち、(株)ツガミ総合サービスは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました津上工販(株)については、平成16年4月1日付で(株)ツガミに吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 津上工販(株) (株)ツガミマシナリー (株)シマモト精工 (株)ツガミツール (株)ツガミプレジジョン (株)ツガミハイテック (株)ツガミメカテック (有)浅間エフワン (有)ツガミエンジニア ツガミテクノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ツガミ総合サービス ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株)ツガミ総合サービス、ツガミ(タイ)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株)ツガミ総合サービス、ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(株)ファスナー工販)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、経常利益および税金等調整前中間純利益は30百万円減少しております。</p> <p>セグメントへの影響は、セグメント情報に記載していません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は主として税抜方式に よっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の増減に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号平成15年10月31日)が平 成16年3月31日に終了する連結会計 年度から適用できることになったこ とに伴い、当連結会計年度から同会 計基準及び同適用指針を適用して おります。これによる税金等調整前当 期純損失に与える影響は532百万円 であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は0百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>セグメントへの影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>連結子会社である津上工販(株)の退職給付債務の算定は、簡便法によっておりましたが、平成16年4月1日に当社と合併したため、当連結会計年度末の退職給付債務は原則法によっております。なお、この変更に伴う税金等調整前当期純損失に与える影響額は167百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,369百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 112百万円</p> <p>土地 132</p> <p>上記物件について、短期借入金30百万円の担保に供しております。</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,067百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,377百万円</p> <p>2.</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">-百万円</p> <p>輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,315百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,135百万円</p> <p>2.</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">119百万円</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p> <p>輸出受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,183百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																													
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </table>	機械装置	6百万円	工具	0	その他	1	計	8	<p>1.</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、機械装置23百万円であります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>営業所事務所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県茅野市</td> <td>営業所事務所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市川崎区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 川崎市幸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(532百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地532百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	41	解体費用	19	その他	15	計	124	場所	用途	種類	群馬県前橋市	営業所事務所	土地	長野県茅野市	営業所事務所	土地	新潟県新潟市	賃貸用資産	土地	新潟県長岡市	賃貸用資産	土地	東京都板橋区	賃貸用資産	土地	神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地	群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地
機械装置	6百万円																																														
工具	0																																														
その他	1																																														
計	8																																														
建物及び構築物	48百万円																																														
機械装置及び運搬具	41																																														
解体費用	19																																														
その他	15																																														
計	124																																														
場所	用途	種類																																													
群馬県前橋市	営業所事務所	土地																																													
長野県茅野市	営業所事務所	土地																																													
新潟県新潟市	賃貸用資産	土地																																													
新潟県長岡市	賃貸用資産	土地																																													
東京都板橋区	賃貸用資産	土地																																													
神奈川県 川崎市川崎区	賃貸用資産	土地																																													
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地																																													
神奈川県 川崎市幸区	遊休資産	土地																																													
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>4. 当社と連結子会社津上工販(株)が平成16年4月1日に合併したことに伴い、津上工販(株)の当連結会計年度末の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。</p>																																													
<p>3.</p>	<p>3.</p>																																														
<p>4.</p>	<p>4.</p>																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,008百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,968百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,997百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等 物 2,957百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,235百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 40 <hr/> 現金及び現金同等 物 2,195百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>104</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>128</td> <td>72</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>188</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	144	104	40	有形固定資産・その他	128	72	56	無形固定資産	23	11	11	合計	296	188	108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>136</td> <td>105</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>153</td> <td>94</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28</td> <td>8</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> <td>208</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	136	105	30	有形固定資産・その他	153	94	58	無形固定資産	28	8	20	合計	318	208	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>115</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>133</td> <td>84</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301</td> <td>212</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	144	115	29	有形固定資産・その他	133	84	49	無形固定資産	23	12	10	合計	301	212	89
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	144	104	40																																																											
有形固定資産・その他	128	72	56																																																											
無形固定資産	23	11	11																																																											
合計	296	188	108																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	136	105	30																																																											
有形固定資産・その他	153	94	58																																																											
無形固定資産	28	8	20																																																											
合計	318	208	109																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	144	115	29																																																											
有形固定資産・その他	133	84	49																																																											
無形固定資産	23	12	10																																																											
合計	301	212	89																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	42百万円	1年超	66	計	108百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40百万円	1年超	69	計	109百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36百万円	1年超	53	計	89百万円																																										
1年以内	42百万円																																																													
1年超	66																																																													
計	108百万円																																																													
1年以内	40百万円																																																													
1年超	69																																																													
計	109百万円																																																													
1年以内	36百万円																																																													
1年超	53																																																													
計	89百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49																																																
支払リース料	24百万円																																																													
減価償却費相当額	24																																																													
支払リース料	25百万円																																																													
減価償却費相当額	25																																																													
支払リース料	49百万円																																																													
減価償却費相当額	49																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,548	1,583	35
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	244	159	85
計	1,793	1,743	49

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,285	1,313	28
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	1,285	1,313	28

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	62

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,282	1,458	175
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,282	1,458	175

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	62

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	測定器その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,780	1,413	8,194	-	8,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,780	1,413	8,194	(-)	8,194
営業費用	6,300	1,323	7,624	365	7,989
営業利益	480	89	570	(365)	204

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業：精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 364百万円

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,319	2,077	12,396	-	12,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	10,319	2,077	12,396	(-)	12,396
営業費用	8,598	1,666	10,265	506	10,772
営業利益	1,720	410	2,130	(506)	1,623

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

事業区分の表示名称の変更

事業の種類別セグメントの名称につきましては、従来「工作機械事業」および「測定器その他の事業」として表示しておりましたが、「測定器その他の事業」は当中間連結会計期間より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う売上高、営業費用、営業利益へ与える影響はありません。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 506百万円

4. 当中間連結会計期間において、内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、30百万円増加

しております。

5. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。これにより、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、32百万円増加しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	測定器その他 の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,620	3,370	19,991	-	19,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,620	3,370	19,991	-	19,991
営業費用	15,307	2,849	18,156	757	18,914
営業利益	1,313	521	1,834	(757)	1,077

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 測定器その他の事業：精密測定器、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 750百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,582	444	329	-	2,356
連結売上高（百万円）					8,194
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.3	5.4	4.0	-	28.7

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,983	941	377	-	4,302
連結売上高（百万円）					12,396
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.1	7.6	3.0	-	34.7

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,189	1,344	428	-	6,962
連結売上高（百万円）					19,991
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.0	6.7	2.1	-	34.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、タイ、香港、シンガポール、中国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、イタリア

(4) その他の地域.....ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 223.02円 1株当たり中間純利益 0.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 230.14円 1株当たり中間純利益 20.06円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20.06円	1株当たり純資産 213.36円 1株当たり当期純損失 10.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は当期純損失 ()(百万円)	72	1,630	919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失()(百万円)	72	1,630	919
期中平均株式数(千株)	87,272	81,304	85,830
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百 万円)			
普通株式増加数(千株)		3	
(ストックオプション 千株)		(3)	
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>新潟県中越地震による業績に与える影響</p> <p>平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社長岡工場の建物等について倒壊はありませんでしたが、今後強い地震が発生した場合の危険回避のため老朽建物(3棟)を全面的に建て替えることとしました。</p> <p>これに伴う損失額は概ね次のとおり見込んでおります。</p> <table border="0" data-bbox="632 757 970 898"> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>取壊し撤去費用・設備移設費用他</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400百万円</td> </tr> </table>	建物等除却損	180百万円	取壊し撤去費用・設備移設費用他	220	合計	400百万円	<p>ストックオプションの決議</p> <p>提出会社は、平成16年6月25日開催の第101期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
建物等除却損	180百万円							
取壊し撤去費用・設備移設費用他	220							
合計	400百万円							

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,600		2,778		1,775	
2.受取手形		2,064		4,092		3,971	
3.売掛金		4,673		6,389		5,765	
4.たな卸資産		6,670		4,542		5,086	
5.その他		515		291		344	
貸倒引当金		3		79		52	
流動資産合計		15,522	66.7	18,014	72.7	16,891	70.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		2,406		2,334		2,357	
(2)機械装置		1,600		1,302		1,420	
(3)その他		1,396		985		839	
有形固定資産合計		5,403	23.2	4,623	18.6	4,617	19.4
2.無形固定資産		14	0.1	47	0.2	13	0.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,220		1,677		2,021	
(2)長期貸付金		125		41		124	
(3)その他		234		419		418	
貸倒引当金		245		42		233	
投資その他の資産合計		2,334	10.0	2,095	8.5	2,331	9.8
固定資産合計		7,753	33.3	6,766	27.3	6,962	29.2
資産合計		23,275	100.0	24,780	100.0	23,854	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		2,376		3,916		3,812		
2. 買掛金		682		1,445		1,262		
3. 未払法人税等		5		43		10		
4. 賞与引当金		126		195		141		
5. その他	3	480		529		628		
流動負債合計		3,670	15.8	6,129	24.8	5,854	24.6	
固定負債								
1. 退職給付引当金		283		555		318		
2. 役員退職慰労引当金		-		30		-		
3. その他		48		39		118		
固定負債合計		332	1.4	624	2.5	436	1.8	
負債合計		4,002	17.2	6,754	27.3	6,290	26.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		4,138		4,138		4,138		
2. その他資本剰余金		5,000		3,886		5,000		
資本剰余金合計		9,138	39.3	8,024	32.4	9,138	38.3	
利益剰余金								
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()		120		1,536		1,113		
利益剰余金合計		120	0.5	1,536	6.2	1,113	4.6	
その他有価証券評価差額金		52	0.2	16	0.0	104	0.4	
自己株式		292	1.3	2,151	8.7	1,164	4.9	
資本合計		19,272	82.8	18,026	72.7	17,563	73.6	
負債・資本合計		23,275	100.0	24,780	100.0	23,854	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		7,350	100.0	12,000	100.0	17,914	100.0
売上原価		6,581	89.5	9,343	77.9	15,621	87.2
売上総利益		768	10.5	2,656	22.1	2,293	12.8
販売費及び一般管理費		620	8.5	1,175	9.8	1,293	7.2
営業利益		148	2.0	1,481	12.3	999	5.6
営業外収益	1	63	0.9	78	0.7	170	1.0
営業外費用	2	47	0.7	40	0.3	102	0.6
経常利益		164	2.2	1,519	12.7	1,067	6.0
特別利益	3	113	1.6	48	0.4	268	1.5
特別損失	4	257	3.5	19	0.2	2,303	12.9
税引前中間純利益又は税引 前当期純損失()		20	0.3	1,547	12.9	967	5.4
法人税、住民税及び事業税		5	0.1	10	0.1	10	0.1
中間純利益又は当期純損失 ()		15	0.2	1,536	12.8	977	5.5
前期繰越損失		135		-		135	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()		120		1,536		1,113	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年~38年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える ため、支給見込額を計上して おります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、経常利益および税引前中間純利益は30百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は529百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,614百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,215百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,939百万円
2.受取手形割引高 2,067百万円	2.受取手形割引高 -百万円 輸出受取手形割引高 1,315	2.受取手形割引高 150百万円 輸出受取手形割引高 1,183
3.消費税等に係る表示 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し流動負債「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等に係る表示 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 10 賃貸料 41 受取保険金 6	1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 10百万円 受取配当金 10 賃貸料 43	1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 14 賃貸料 85 受取保険金 55
2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5百万円 賃貸資産費用 27 売上割引 3 手形売却損 8	2.営業外費用のうち重要なもの 賃貸資産費用 23百万円 手形売却損 12	2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 8百万円 賃貸資産費用 56 売上割引 11
3.特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 104百万円	3.特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 48百万円	3.特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 268百万円
4.特別損失のうち重要なもの たな卸資産評価損 204百万円 製品補償費 34	4.特別損失のうち重要なもの たな卸資産除却損 17百万円	4.特別損失のうち重要なもの たな卸資産除却損 914百万円 減損損失 529
5.減価償却実施額 有形固定資産 271百万円 無形固定資産 3	5.減価償却実施額 有形固定資産 230百万円 無形固定資産 35	5.減価償却実施額 有形固定資産 547百万円 無形固定資産 5

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>17</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>62</td> <td>28</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td>57</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置	30	17	13	有形固定資産・その他	62	28	34	無形固定資産	23	11	11	合計	116	57	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>155</td> <td>93</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28</td> <td>8</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> <td>123</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置	30	21	9	有形固定資産・その他	155	93	61	無形固定資産	28	8	20	合計	214	123	91	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>62</td> <td>33</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td>66</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	30	19	11	有形固定資産・その他	62	33	28	無形固定資産	23	12	10	合計	116	66	50
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
機械装置	30	17	13																																																											
有形固定資産・その他	62	28	34																																																											
無形固定資産	23	11	11																																																											
合計	116	57	59																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																											
機械装置	30	21	9																																																											
有形固定資産・その他	155	93	61																																																											
無形固定資産	28	8	20																																																											
合計	214	123	91																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置	30	19	11																																																											
有形固定資産・その他	62	33	28																																																											
無形固定資産	23	12	10																																																											
合計	116	66	50																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	40	合計	59百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	35百万円	1年超	55	合計	91百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	31	合計	50百万円																																										
1年内	18百万円																																																													
1年超	40																																																													
合計	59百万円																																																													
1年内	35百万円																																																													
1年超	55																																																													
合計	91百万円																																																													
1年内	18百万円																																																													
1年超	31																																																													
合計	50百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19																																																
支払リース料	9百万円																																																													
減価償却費相当額	9																																																													
支払リース料	19百万円																																																													
減価償却費相当額	19																																																													
支払リース料	19百万円																																																													
減価償却費相当額	19																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																		
	<p>新潟県中越地震による業績に与える影響</p> <p>平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社長岡工場の建物等について倒壊はありませんでしたが、今後強い地震が発生した場合の危険回避のため老朽建物(3棟)を全面的に建て替えることとしました。</p> <p>これに伴う損失額は概ね次のとおり見込んでおります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>取壊し撤去費用・設備移設費用他</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table>	建物等除却損	180百万円	取壊し撤去費用・設備移設費用他	220	合計	400百万円	<p>子会社との合併</p> <p>当社は、経営資源の効率的活用と運用を図り、経営の効率を高めるため、当社100%出資の連結子会社である津上工販(株)を、平成16年4月1日付にて吸収合併しました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併期日 平成16年4月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし津上工販(株)を解散会社とする吸収合併(簡易合併)とし、合併による新株の発行及び資本の増加は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において津上工販(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>なお、津上工販(株)の平成16年3月31日現在の財政状態等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,196百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">13,372百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">91人</td> </tr> </table> <p>ストックオプションの決議</p> <p>当社は、平成16年6月25日開催の第101期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	資産合計	4,442百万円	負債合計	4,196百万円	資本合計	245百万円	売上高	13,372百万円	当期純損失	147百万円	従業員数	91人
建物等除却損	180百万円																			
取壊し撤去費用・設備移設費用他	220																			
合計	400百万円																			
資産合計	4,442百万円																			
負債合計	4,196百万円																			
資本合計	245百万円																			
売上高	13,372百万円																			
当期純損失	147百万円																			
従業員数	91人																			

(2) 【その他】

平成16年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	158百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払開始日	平成16年12月6日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年6月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年7月2日関東財務局長に提出

上記（2）に関わる訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、新潟県中越地震の影響により損失が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 飯塚 昇 印
関与社員

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、新潟県中越地震の影響により損失が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。